

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第78期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保元道宣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(4512)1030(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理・IR担当 吉田昌平

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(4512)1030(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理・IR担当 吉田昌平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	90,411	95,102	189,629
経常利益 (百万円)	4,412	5,213	10,126
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,862	4,108	6,611
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,848	6,703	6,938
純資産額 (百万円)	80,029	81,347	84,995
総資産額 (百万円)	160,772	169,703	171,362
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.09	30.27	48.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	21.07	30.24	48.66
自己資本比率 (%)	46.5	47.9	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,092	6,282	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,893	27	4,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	994	4,772	263
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,314	13,660	14,133

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(海外事業)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオンワードイタリアS.r.l.を清算したため連結の範囲から除外しています。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表」の「注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当中間連結会計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断するものです。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いており、当アパレル業界においても、生活防衛意識の更なる高まりによる消費者の節約志向が懸念されています。

このような経営環境の中、当社グループは、気候変動に対応した機能性商品の販売が好調だったことに加え、OMO(Online Merges with Offline)サービス「クリック&トライ」の利用が引き続き拡大したことなどから、売上高が増加しました。また、商品在庫水準の適正化を計画的に進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、賃上げの実施による人件費や広告宣伝費等の増加をブランド複合店の展開拡大による店舗運営効率化などで補った結果、売上高販管費率は低下しました。その結果、第2四半期連結会計期間としては、2008年2月期以来17期ぶりに全段階利益が黒字化しました。

以上の結果、連結売上高は951億2百万円(前年同期比5.2%増)、連結営業利益は52億55百万円(前年同期比4.6%増)、連結経常利益は52億13百万円(前年同期比18.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は41億8百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大により成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当中間連結会計期間のEBITDAは76億90百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

〔国内事業〕

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樺山において、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗の全国での展開拡大や、気候変動に対応した機能性商品の開発に積極的に取り組んだ結果、基幹ブランドである『23区』『五大陸』や、新規ブランドである『UNFILLO』の売上が好調に推移しました。

『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、デジタル広告によるプロモーション施策が引き続き奏功し、客数や客単価が向上した結果、売上高が大幅に増加しました。

チャコット株式会社では、『チャコット・コスメティクス』にて新規開発商品の「プレストパウダー」が売上高を牽引しました。

また、商品在庫水準の適正化を計画的に進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、ブランド複合店の拡大による店舗運営の効率化の推進などにより売上高販管費率は低下しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収減益となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、アジア地域においては、大連工場の稼働率が向上したことにより、売上高が拡大しました。
アメリカ地域においては、トラディショナルブランドであるJ.PRESS事業のEコマース売上が伸びました。
また、ヨーロッパ地域においては、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーブランドであるジョゼフ事業が好調に推移しました。
以上の結果、海外事業の業績は売上高、利益ともに大幅に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億59百万円減少し、1,697億3百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億97百万円増加し、現金及び預金が4億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億57百万円、投資有価証券が7億37百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円増加し、883億55百万円となりました。これは主に、長期借入金40億17百万円増加し、短期借入金23億1百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億47百万円減少し、813億47百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益41億8百万円、為替換算調整勘定の増加27億67百万円、連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少24億51百万円、剰余金の配当による減少27億14百万円、非支配株主持分の減少51億22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、棚卸資産の増加、売上債権の減少、仕入債務の増加等により62億82百万円の収入（前年同期は10億92百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等により27百万円の支出（前年同期は18億93百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので47億72百万円の支出（前年同期は9億94百万円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少し、136億60百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,921,669	157,921,669	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	157,921,669	157,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		157,921,669		30,079		38,550

(5)【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	16,963	12.49
公益財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5 株式会社オンワード榎山内	8,710	6.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,506	4.79
オンワードホールディングス取引先持株 会	東京都中央区日本橋3丁目10-5	5,424	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,671	3.44
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 カストディ業務部長 石川 潤)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,862	2.84
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	2,301	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,268	1.67
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役 役頭取執行役員 半沢 淳一)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号 決済事業部)	1,755	1.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	1,601	1.17
計		54,066	39.83

(注) 1. 自己株式22,179千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しています。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,179,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,599,200	1,355,992	
単元未満株式	普通株式 142,869		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,921,669		
総株主の議決権		1,355,992	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オンワード ホールディングス	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	22,179,600	-	22,179,600	14.04
計		22,179,600	-	22,179,600	14.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,133	13,660
受取手形、売掛金及び契約資産	15,933	14,276
商品及び製品	35,257	36,555
仕掛品	456	574
原材料及び貯蔵品	3,244	3,555
その他	4,675	3,769
貸倒引当金	301	314
流動資産合計	73,400	72,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,267	19,446
土地	22,626	22,766
その他（純額）	8,573	8,373
有形固定資産合計	50,468	50,586
無形固定資産		
のれん	3,289	2,984
その他	5,533	6,102
無形固定資産合計	8,822	9,087
投資その他の資産		
投資有価証券	16,600	15,863
退職給付に係る資産	7,774	7,885
繰延税金資産	4,805	4,581
その他	9,585	9,715
貸倒引当金	93	94
投資その他の資産合計	38,671	37,951
固定資産合計	97,962	97,625
資産合計	171,362	169,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,740	9,571
電子記録債務	13,871	13,771
短期借入金	25,412	23,111
未払法人税等	965	649
賞与引当金	1,296	1,118
役員賞与引当金	216	48
その他	11,847	12,596
流動負債合計	62,350	60,866
固定負債		
長期借入金	12,255	16,272
退職給付に係る負債	2,752	2,706
役員退職慰労引当金	290	45
資産除去債務	2,629	2,716
その他	6,088	5,748
固定負債合計	24,017	27,488
負債合計	86,367	88,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,342	50,335
利益剰余金	21,165	20,107
自己株式	20,737	20,723
株主資本合計	80,849	79,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,431	2,247
繰延ヘッジ損益	4	77
土地再評価差額金	5,837	5,825
為替換算調整勘定	451	3,219
退職給付に係る調整累計額	1,896	1,916
その他の包括利益累計額合計	1,052	1,480
新株予約権	76	68
非支配株主持分	5,122	-
純資産合計	84,995	81,347
負債純資産合計	171,362	169,703

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
売上高	90,411	95,102
売上原価	39,258	42,392
売上総利益	51,152	52,709
販売費及び一般管理費	² 46,129	² 47,454
営業利益	5,022	5,255
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	112	150
持分法による投資利益	15	65
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	115	68
営業外収益合計	317	306
営業外費用		
支払利息	269	173
為替差損	473	8
その他	183	166
営業外費用合計	927	349
経常利益	4,412	5,213
特別利益		
固定資産売却益	-	902
投資有価証券売却益	362	865
特別利益合計	362	1,767
特別損失		
減損損失	242	243
災害損失引当金繰入額	137	-
関係会社整理損	-	¹ 1,445
その他	5	10
特別損失合計	385	1,700
税金等調整前中間純利益	4,390	5,280
法人税等合計	1,382	1,110
中間純利益	3,007	4,170
非支配株主に帰属する中間純利益	144	61
親会社株主に帰属する中間純利益	2,862	4,108

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	3,007	4,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	191
繰延ヘッジ損益	16	82
土地再評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	694	2,757
退職給付に係る調整額	46	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	1,158	2,532
中間包括利益	1,848	6,703
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,704	6,641
非支配株主に係る中間包括利益	144	61

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,390	5,280
減価償却費	1,957	2,007
減損損失	242	243
のれん償却額	410	427
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	37
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	63	110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	46
受取利息及び受取配当金	150	172
支払利息	269	173
売上債権の増減額(は増加)	1,722	1,215
棚卸資産の増減額(は増加)	4,026	2,315
仕入債務の増減額(は減少)	412	979
関係会社株式売却損益(は益)	0	-
固定資産処分損益(は益)	4	896
その他	2,231	1,203
小計	1,928	5,547
利息及び配当金の受取額	153	207
利息の支払額	352	175
法人税等の支払額	1,044	853
法人税等の還付額	407	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	868	1,203
有形固定資産の売却による収入	51	1,526
投資有価証券の取得による支出	2,017	2
投資有価証券の売却による収入	1,770	1,254
差入保証金の差入による支出	350	136
差入保証金の回収による収入	161	156
長期前払費用の取得による支出	0	131
その他	639	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,893	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,272	676
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	1,860	3,035
配当金の支払額	1,628	2,714
非支配株主への払戻による支出	5,020	5,061
その他	757	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	4,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,481	1,739
現金及び現金同等物の期首残高	13,795	14,133
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,314	13,660

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、オンワードイタリアS.r.l.を清算したため連結の範囲から除外しています。
なお、連結子会社の数は38社です。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が11月30日であった、ジョゼフLTD.およびその子会社7社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より、決算日を2月28日に変更しています。

この変更により、当中間連結会計期間は2024年3月1日から2024年8月31日までの6ヶ月間を連結しています。なお、当該連結子会社の2023年12月1日から2024年2月29日までの損益については、利益剰余金の減少24億51百万円として調整しています。なお、当該子会社の再編に伴い一時的に発生した事務所移転費用等11億69百万円が含まれています。

(中間連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損

当社の連結子会社であったオンワードイタリアS.r.l.の清算が終了したことに伴い発生した為替換算調整勘定の取崩等によるものです。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
広告宣伝費	2,935百万円	3,258百万円
報酬及び給料手当等	14,115百万円	14,306百万円
賞与引当金繰入額	1,267百万円	948百万円
退職給付費用	186百万円	104百万円
賃借料	12,201百万円	12,719百万円
減価償却費	1,564百万円	1,606百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	12,324百万円	13,660百万円
預入期間が3か月超の定期預金	10百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,314百万円	13,660百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月25日 定時株主総会	普通株式	1,628	12.00	2023年 2月28日	2023年 5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月23日 定時株主総会	普通株式	2,714	20.00	2024年 2月29日	2024年 5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	82,603	7,807	90,411	-	90,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	1,111	1,593	1,593	-
計	83,085	8,918	92,004	1,593	90,411
セグメント利益又は損失()	6,032	661	5,371	349	5,022

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 349百万円には、のれんの償却額 410百万円およびセグメント間取引消去2,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,979百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	86,049	9,052	95,102	-	95,102
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	1,806	2,552	2,552	-
計	86,795	10,859	97,655	2,552	95,102
セグメント利益又は損失()	5,613	112	5,500	245	5,255

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 245百万円には、のれんの償却額 427百万円およびセグメント間取引消去2,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,896百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アパレル関連事業(国内)」、「アパレル関連事業(海外)」、「ライフスタイル関連事業」の区分から、「国内事業」「海外事業」に報告セグメントを変更しています。

この変更はマーケットの多様化が進行しアパレルとライフスタイルの境目がなくなりつつある中、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

			売上高 (百万円)	構成比 (%)
国内事業	リアル	小売	42,528	47.0
		卸売	21,638	23.9
	E C		17,554	19.4
	計		81,721	90.4
海外事業			7,807	8.6
顧客との契約から生じた収益			89,528	99.0
その他の収益			882	1.0
売上高合計			90,411	100.0

(注) 1. 国内事業 リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。

2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。

3. 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

			売上高 (百万円)	構成比 (%)
国内事業	リアル	小売	44,985	47.3
		卸売	21,785	22.9
	E C		18,420	19.4
	計		85,191	89.6
海外事業			9,052	9.5
顧客との契約から生じた収益			94,243	99.1
その他の収益			858	0.9
売上高合計			95,102	100.0

(注) 1. 国内事業 リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。

2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。

3. 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当中間連結会計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	21円09銭	30円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,862	4,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,862	4,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,717	135,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21円07銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	167	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ウィゴアの株式を追加取得し、連結子会社化することを決議しました。その後、2024年9月27日付で本株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ウィゴア

事業の内容：衣料品、雑貨等の企画・製造・販売

企業結合を行う主な理由

当社は、「ヒトと地球（ホシ）に潤いと彩りを」というミッションステートメントのもとで、ファッション・ウェルネス・コーポレートデザインの各領域において、お客さまへ価値ある商品やサービスを提供しています。一方ウィゴアは、「YOUR FAN」をコーポレートアイデンティティとして、ファッション・カルチャー・ライフスタイルを組み合わせることで、新しい価値を創造する企業です。

当社は、2023年5月にウィゴアとの資本業務提携を行い、発行済株式総数の20.27%を保有する株主となりました。この提携を通じて、当社の有する経営ノウハウなどを活用することにより、ウィゴアの事業再生を目指してきました。その結果、ウィゴアの2024年度の業績が5期ぶりに営業黒字へ転換する見込みとなっています。

当社は、残りの79.73%の株式を取得して100%子会社化することにより、DX投資や人的資本投資などを行い、ウィゴアの業績をさらに向上させ、当社グループの企業価値向上を図っていきます。

企業結合日

2024年9月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.27%
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.73%
取得後の議決権比率	100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価	現金預金	500百万円
追加取得原価		500百万円

(注) 本株式取得の完了は、株式会社ウィゴアが保有していた借入債務の期限前弁済をするために必要となる資金を、当社が株式会社ウィゴアに貸し付けることを条件としています。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋 誠三郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 勇人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。